

# ビジネス・レーバー・モニター調査

10年10～12月期の業況実績  
11年1～3月期の業況予想と実績  
4～6月期の業況見通し

## 色濃い震災の影響

### 冷え込みが強まるなか、一定の回復見込む業種も

JILPT調査・解析部では、企業、事業主団体等を対象に、二〇〇三年第4四半期から、景気・雇用判断等を定点観測的に調べるビジネス・レーバー・モニター調査を実施している。本稿では、第二八、二九回の二回の調査をもとに、二〇一〇年第4四半期（二〇一〇年十一月）の業況実績から、二〇一一年第1四半期（二〇一一年三月）の業況予想と実績、第2四半期（四～六月期）の見通しまでをまとめて紹介する。

今回の調査では、東日本大震災が各モニターのマインドを急速に冷え込ませ、昨年第4四半期の業況実績と比較すると本年第1四半期の業況予想を悲観的な見通しに陥らせた様子が窺えた。とはいえ、二〇一一年第1四半期の実績自体は底堅く、震災の影響はむしろ第2四半期に顕在化し始めており、本格的な業況悪化を予想するところとV字回復を見込むところに、見通しが割れる様子が浮き彫りになってきている。

また、同じ業種の中でも、震災の直接被害に見舞われた企業とそうでない企業で、今後の業況・雇用観が大きく異なっている点も、今回の調査結果の特徴と言える。

## 二〇一〇年第4四半期の業況実績

### 二〇一一年第1四半期の業況予想

#### 四割強で1段階の業況悪化を予想

二〇一〇年第4四半期の業況をみる  
と（表）、回答が得られた六四業種（企業・事業主団体九八組織で構成）のうち、「晴れ」は一〇・九％（七業種）、「うす曇り」は五三・一％（三四業種）、「本曇り」は二八・一％（一八業種）、「雨」

は七・八％（五業種）——となった。

これに対し二〇一一年第1四半期の業況予想をみると、「晴れ」が四・七％（三業種）、「うす曇り」が三二・二％（二〇業種）とそれぞれ減少。その分「本曇り」が三九・一％（二五業種）に、「雨」も二五・〇％（一六業種）とそれぞれ大幅に伸びた。

東日本大震災の発生に伴い、おおむね一段階の業況悪化を予想する業種が四三・八％（二八業種）にのぼっており、業況に対する悲観的な見方が急速に拡がった様子が窺える。

#### 「雨」「本曇り」観が強まる理由

そうした判断を下した理由をみると、総じて先行き不透明感・不安感の増大が見て取れる。

鉄鋼（うす曇り↓本曇り）は、「震災前まで輸出が高水準に推移し、国内も需要産業が持ち直して比較的好調だったが、震災でメーカーの東北地域にある事業所が損壊し、軽油不足で供給体制に支障が出た。また、物流センターや包材メーカーの復旧が遅れており、需要産業の減産で先行き見通しが困難になっている」などとする。

自動車（本曇り↓雨）は、「エコカー補助金の終了で生産台数規模が前年同期を下回り、円高の定着で収益性が悪化」していた前期に続き、「震災に伴い完成車両の生産を一時停止したことで収益面への影響が予想される」とする。

電機（うす曇り↓本曇り）は「新興国向けを中心に増加し、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要が回復」していた前期に対し、「日本以外の売上は健闘しているものの、震災による工場の被害や部品調達の支障等で一時的に操業が停止したことで、先行きが不透明になっている」などとする。

ゴム（本曇り↓雨）は「天然ゴム価格の高騰と為替の円高化に伴い、急激に収益構造が悪化した」前期から、さらに、「震災で被災した工場が稼働を一時停止した。また、自動車メーカー向けのタイヤの出荷停止や、東日本での一般市場向けタイヤの販売が急激に低下している」ことなどのマイナス要因を挙げる。硝子（晴れ↓うす曇り）と木材（うす曇り↓本曇り）はともに、「震災により三月中旬以降、生産・販売ともにブレイキがかかった」とする。

化学（晴れ↓うす曇り）は「旺盛なアジア需要に支えられ好調」だった前期に対し、「工場の被災による操業停止、計画停電による勤務日・時間帯の変更等に見舞われ、業績への影響が現時点では不明」とみる。また、「原油高、円高が先行き不安要因となっていたところ」で震災が発生し、ますます先行きが不透明になった。繊維工場は直接被害こそなかったが、原料の調達問題、自動車などユーザー業界の生産縮小による影響が出てくると考えられる」とし、さらに「東北地方は縫製業者が多く、原発問題から中国人研修生の多くが帰国した。このままでは人手不足から事業を閉じる企業が生じる」などと指摘する。

化粧品（晴れ↓本曇り）は「クリスマス・年末商戦に消費者の購買意欲の回復、高価格帯への移行が進み、海外とくに中国からの旅行者の旺盛な購買力が、都心や観光地の店舗の売上げに

表 東日本大震災の発生を挟む、2010年第4四半期(10~12月)の業況実績  
 ~2011年第1四半期(1~3月)の業況予想・実績~2011年第2四半期(4~6月)の業況予想までの推移

第28回B L M調査結果 (回答数98)				第29回B L M調査結果 (回答数94)								
業況判断	2010年第4四半期(10~12月)の業況実績		2011年第1四半期(1~3月)の業況予想		2011年第1四半期(1~3月)の業況実績		2011年第2四半期(4~6月)の業況予想					
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%			
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0			
晴れ	アパレル、化学、化粧品、陶業、硝子、その他、中小企業団体	7	10.9	陶業、その他、中小企業団体	3	4.7	商社、ホームセンター、コンビニ、陶業、中小企業団体	5	8.3	遊技機器	1	1.7
うす曇り	一般機械、造船・重機、商社、石油精製、食品、玩具等販売、自動車販売、コンビニ、製缶、電線、医薬品、繊維、木材、電機、工作機械、遊技機器、遊園地、ゴルフ、旅行、港湾運輸、道路貨物、通信、ガス、外食、事業所給食、レストラン、コンピュータ、情報サービス、ネットビジネス、葬祭	34	53.1	一般機械、造船・重機、商社、ホームセンター、玩具等販売、コンビニ、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、繊維、遊技機器、遊園地、通信、事業所給食、シルバ産業、情報サービス、葬祭	20	31.3	一般機械、造船・重機、石油精製、食品、玩具等販売、金属製品、金型、電線、ゴム、化学、医薬品、工作機械、遊技機器、通信、ガス、外食、コンピュータ、情報サービス、その他、警備	20	33.3	造船・重機、商社、アパレル、石油精製、食品、百貨店、ホームセンター、コンビニ、玩具等販売、製缶、金型、金属製品、陶業、木材、電機、医薬品、化学、化粧品、繊維、電線、ガス、外食、ネットビジネス、その他、警備	26	43.3
本曇り	印刷、出版、石油卸、水産、パン・菓子、百貨店、非鉄金属、石膏、道、紙パルプ、自動車、職業紹介、海運、事務処理サービス、不動産、住宅	18	28.1	印刷、出版、アパレル、食品、菓子、自動車販売、鉄鋼、製缶、非鉄金属、石膏、道、紙パルプ、工作機械、旅行、鉄道、木材、工作機械、旅行、コンピュータ、事務処理サービス、職業紹介、不動産、住宅、警備	25	39.1	印刷、出版、アパレル、石油卸、パン・菓子、百貨店、自動車販売、製缶、非鉄金属、化粧品、石膏、木材、紙パルプ、旅行、鉄道、事業所給食、シルバ産業、ネットビジネス、事務処理サービス、職業紹介、不動産、住宅	25	41.7	一般機械、印刷、石油卸、水産、パン・菓子、非鉄金属、自動車販売、石膏、紙パルプ、工作機械、遊園地、鉄道、道路貨物、事業所給食、シルバ産業、ネットビジネス、コンピュータ、情報サービス、中小企業団体、住宅	21	35.0
雨	建設、電器小売、セメント、電力、電力	5	7.8	建設、石油精製、石油卸、水産、百貨店、自動車、セメント、石膏、道、ゴルフ、海運、港湾運輸、道路貨物、電力、電力、専修学校等	16	25.0	建設、水産、セメント、繊維、自動車、ホテル、港湾運輸、道路貨物、電力、専修学校等	10	16.7	建設、出版、セメント、繊維、自動車、ホテル、港湾運輸、電力、専修学校等、職業紹介、不動産	12	20.0
計		64	100.0		64	100.0		60	100.0		60	100.0

「2段階の悪化を予想する業種も」  
 港湾運輸(うす曇り→雨)は一気に二段階下回る業況悪化を予想し、「未曾有の世界経済後退が港湾物流量の大幅減少を招き、港運事業者の経営と生活を直撃」していた前期に続き、「震災と津波で東北諸港は壊滅的被害を受け、人的・物的被害はもとより港運事業者の仕事そのものを奪う結果になった。今後、インフラの復旧とメーカー工場等の再生がない限り、事業の再興自体が危うい」と先行きへの不安感を高めている。

石油精製(うす曇り→雨)は「東日本大震災で、生産・物流部門とも設備に甚大な被害が発生したほか需要も減少。最終的に対前年比でどの程度まで」

つなごう「前期とは対照的に、「三月一日以降、被災地だけでなく全国で嗜好品の消費が急激に落ち込んでいる。関西等では戻りつつあるが、計画停電で店舗を閉店する取引先も多く、首都圏等は厳しい状況。ガソリン不足で被災地外でも営業活動が停滞している」とする。

水産(本曇り→雨)は「燃油価格の高騰、魚価安。漁獲の不安定」で業績が低迷していた前期に続き、「青森から千葉までの広い海岸線で、漁業・水産業が壊滅的な被害を受けた」ことに加え、「人的被害(死亡及び行方不明)が出ているほか、加工工場等が大破し、代替生産対応を迫られた。また、貨物や原材料の供給先の被災、物流寸断、停電による就労・生産体制の変更等に見舞われた」ことから、「今後、倒産・廃業の多発が予想される」などと懸念する。

百貨店(本曇り→雨)は「消費者の買い控えと低価格志向がいつそう強まり、高額品を中心に厳しい商況に陥った」前期に続き、「震災と計画停電の影響で、三月の売上高は関東地区で▲四〇〜三〇%程度、東北地区で▲九〇%〜五〇%程度と、食品以外は購買意欲を喪失し、これまでに経験したことのない落ち込みになっている」などと懸念する。

自動車販売(うす曇り→本曇り)は、「三月一日までは種々、経済指標も上向き個人消費も回復傾向にあり、前期までのマイナスを挽回できると予測していたが、震災により極端な需要低迷(買い控え)や配車の遅れ等が発生し、そのまま決算に反映される格好になっている」と指摘している。

カバーできていないか予想しづらい」との見方を示す。

二段階悪化予想のゴルフ（うす曇り↓雨）は、「ゴルフそのものの自粛や燃料不足の変則営業に伴う来場者の減少をはじめ、原発事故による営業停止等で従業員解雇、経営困難（クラブハウスのコース等物的被害含む）、倒産・廃業の増加を懸念」している。

旅行（うす曇り↓本曇り）は「震災前まで本格回復の兆しが見えていたが状況が一変した。震災と原発問題に伴い、国内旅行予約が約三〜四割減。外国からの訪日旅行者は九割近くがキャンセルするなど壊滅的。企業のインセンティブ旅行や修学旅行は取り消し・延期が相次ぎ、ガソリン不足でマイカー利用の旅行者もキャンセルが続出した」などとしている。

## 二〇一一年第1四半期の業況実績 〜二〇一一年第2四半期の業況見通し〜 予想ほど悪くないが「雨」「本曇り」が半数超

一方、二〇一一年第1四半期の実業の業況実績（表・再掲）をみると、回答が得られた六〇業種（同九四組織）のうち、「晴れ」が八・三％（五業種）、「うす曇り」が三三・三％（二〇業種）で、「本曇り」が四一・七％（二五業種）、「雨」が一六・七％（一〇業種）——となった。

震災直後（第二八回調査）に聴いた第1四半期の業況予想と比較すると、実績が予想より良かった業種が一八・

二段階悪化の道路貨物（うす曇り↓雨）は、前期まで「貨物輸送需要に回復の兆しが見られていた」が、今回の報告では「震災により大きな災害損失が見込まれる。また、原発問題による避難指示で事業継続が困難な拠点もあり、従業員の配置転換等の雇用問題が発生すると想定される」などとする。

専修学校等（本曇り↓雨）は「震災及び原発事故により、新規・在学留学生のキャンセル・退学等による帰国が増えている。また、被災地域からの新入生のキャンセル、在校生や家族の被災で授業料等が支払えなくなる事態も発生している」など。警備（うす曇り↓本曇り）は「発生による製造業（自動車・コンピュータ産業）操業停止で、東北地区の警備業務に大きな影響を及ぼしている」という。

## 二〇一一年第1四半期の業況実績 〜二〇一一年第2四半期の業況見通し〜 一定の回復を見込む業種も

三％（二一業種）にのぼり、震災のショックで業況観が急速に冷え込んだものの、震災の発生自体は三月中旬だったため、二〇一一年第1四半期の業況実績に及ぼした影響は、実際にはそれほど大きくなかったことが分かる。業績が予想を上回った業種の理由をみると、商社（うす曇り↓晴れ）は「資源価格の上昇や中国などの新興国における需要拡大を背景に、総合商社全社の最終利益は大幅増益となり、複数の会社が過去最高益の更新を見込んでいる」。

震災の影響についても、「建物被災や食料等の在庫評価損等が各社とも

数十億円規模で発生したが、純利益の押し下げは比較的限定的なものにとどまった」などとしている。

また、ホームセンター（うす曇り↓晴れ）は「震災の復興や防災対策に伴い、DIY素材・用品や電気（乾電池・懐中電灯等）を中心とした震災関連商品に動きがみられた。対前年同月比の既存店ベースで四・五％増（新設店舗を含む）全店ベースで七・〇％増となっている」などとする。

一方、二〇一一年第2四半期の業況見通しについては、「晴れ」が一・七％（一業種）、「うす曇り」が四三・三％（二六業種）で、「本曇り」が三五・〇％（二一業種）、「雨」が二〇・〇％（二業種）——となった。

## 業況好転の判断材料とは

業績好転を見込む業種の判断理由をみると、パレル（本曇り↓うす曇り）は「震災の影響が色濃く出た三月から大幅に改善し、前年並みの水準まで回復の見込み。自粛ムードが和らいできたことに加え、計画停電の解除で通常の営業体制に戻った。三月の買い控えの反動で、春物衣料に動きがみられる。節電対策として、夏の軽装クールビズ

取れる。

関連商品の動きも活発化している」などと説明する。

また、百貨店（本曇り↓うす曇り）は「震災後二カ月以上経過し、落ち着いてきている。計画停電もなくなり、委縮（自粛）していた個人消費が回復傾向に向かいつつある。ただ、震災の家計への影響は、その後の業績を受けた賞与等に出ていると想定される。さらに、政府の電力不足PRが国民の節電意識（我慢するイメージ）を過剰に刺激して個人消費にブレーキをかける恐れや、震災復興のための増税懸念が将来不安を招く恐れもある」とみる。

化粧品（本曇り↓うす曇り）は、「観光客が減り、都心デパート等でとくに中国からの観光客による購買が落ち込んでいるほか、全般的な購買意欲が回復するにはまだ時間がかかるとみられるが、震災から一定期間が経過し、消費回復の兆しがある。とくに高額商品は、一時的に消費は落ちたが戻りつつある」と指摘する。

## 本格的な悪化を予想する業種も

木材（本曇り↓うす曇り）は「復旧・復興資材としての国産合板の需要が増えている」とし、事務処理サービス（本曇り↓うす曇り）は「震災後の復興需要で、生保・損保のコールセンター業務、物流の受発注業務、行政・電力会社等の電話応対業務などで派遣の活用が増加している」などとする。

反面、本格的な悪化を予想する業種の判断理由をみると、旅行（本曇り↓雨）は「風評被害と自粛ムードが払拭されず、四月中旬までキャンセルが相次ぎ、下旬になってようやく反転し始

めた。だが、昨年比では未だ七〇%程度にとどまったまま。とくに震災の影響はないと思われた海外旅行についても予約状況で、一年のうちでもっとも期待の大きいGWの旅行が大打撃を受けた」と指摘する。

コンピュータ(うす曇り↓本曇り)や情報サービス(うす曇り↓本曇り)は、「前期に対する改善傾向が弱く、本格的な震災の影響が予想される」などとし、一般機械(うす曇り↓本曇り)は「震災の影響により部品調達に支障を生じ、生産に遅れが生じている」ほか、「外国人エンジニアや顧客滞在者が帰国するなどの影響」を指摘する。

職業紹介(本曇り↓雨)は「震災の影響で企業の業績下方修正が相次ぐなか、当座の復興関連求人とはともかく、ホワイトカラー職種の中途採用求人については、様子見く凍結状態にある。また、外資系企業の中には日本人の撤退・縮小、他国への移転を検討しているところもあり見通しが立たない」などと述べる。

コンビニ(晴れ↓うす曇り)は「五月以降、自粛ムードの緩和や商品供給体制の正常化等、売上はやや回復することが期待されるものの、東北地域における営業再開の遅れ、東日本地域でのイベント等の延期・中止等により、売上高減少は必至」の状態。中小企業団体(晴れ↓本曇り)は「震災の影響が出てきた。震災後一カ月の調査で、会員の八四%が何らかの影響を受けていると回答している」と報告する。

不動産(本曇り↓雨)は①資材不足等により建設中のマンションの工期遅延が懸念され、これに伴う販売延期も

生じている②住宅市場では、短期的には東京湾岸地区の液化化および超高層への不安の影響が懸念される③オフィスパール市場では、経済全体の落ち込みで、空室率・賃料の好転の時期が遅れる——などとみている。

このほか、二〇一一年第2四半期の業況を「雨」としている業種の理由もみると、ホテルは「震災発生以降、宿泊・宴会の予約がキャンセル多数。三月は、宿泊稼働率が対前年三割減の約二九%。レストランは対前年約六〇%、宴会は同約五八%の水準で、震災前までの利益蓄積が台無しになった。第2四半期も同様の状況が続いており、ブライダルは復活予約が出てきているものの、外国人の宿泊戻りが少なく長期化する見通し」などと指摘。建設は「震災で予定されていた案件の延期が相次ぎ、本業の新規案件も出にくいいため、復興事業に集中しているが、被災地ではインフラ整備や瓦礫の撤去が進まず、本格的には未着手であることから厳しい状況に変わりがない。また、原発周辺に従業員を送り込まざるを得ず、心身の健康をどう維持していくかが課題」などと述べている。

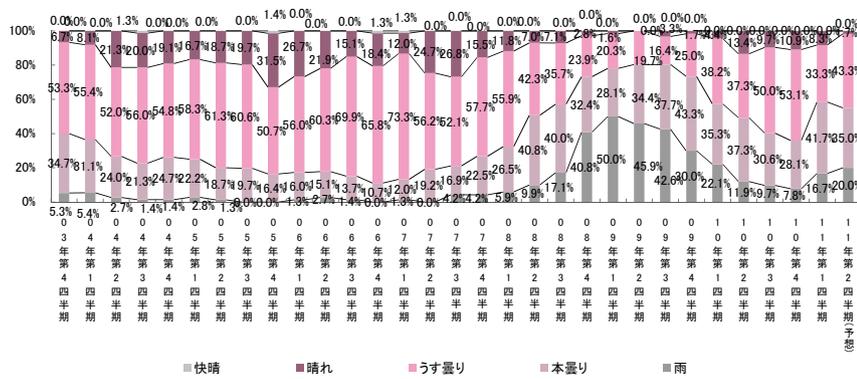
**全般的には払拭できない先行き不透明感**

ビジネス・レーパー・モニター調査は、同一のモニターを対象に定期的な業況判断を尋ねているため、パネルで時系列の変化をみる事ができる(図)。

それによると、東日本震災の発生を境に、二〇一〇年第4四半期から二〇一一年第1四半期にかけて業況が反

転。この間、〇九年第2・第3四半期に同率八〇・三%で調査開始以来のピークに達して以降、直前の一〇年第4四半期・三五・九%まで一貫して低下してきた、「雨」や「本曇り」の割合が大幅に増加。逆に「晴れ」及び「うす曇り」の割合(四一・六%)は、リーマン・ショックに見舞われた〇八年第3四半期時点の水準(四二・八%)まで跳ね上がったことが分かる。業況は次期第2四半期でやや落ち着きを取り戻す見通しにあるものの、「雨」及び「本曇り」の割合が半数を

図 BLM調査・業況判断のこの間の推移



**調査の趣旨**

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、一〇年第4四半期(一〇〜一二月)の実績から、一一年第1四半期(一〜三月)の見通しと実績、第2四半期(四〜六月)の見通しまでを、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめたもの。各業況評価は、五段階を数値化したうえで、企業の評価平均と事業主団体の評価を平均する形で算出している。

第二八回調査は、三月二十九日〜四月一二日にかけて、ビジネス・レーパー・モニター企業八六社および事業主団体四八組織を対象に実施。企業五二社および事業主団体四六組織の計九八(これらで構成される業種の計九四)から回答を得た(回収率七三・一%)。第二九回は、五月九日〜三十一日にかけて行い、企業五三社・事業主団体四一組織の計九四(これらで構成される業種の計九〇)から、回答を得た(回収率七〇・一%)。

超え、当面は先行き不透明感が拭い切れない状況になるとみられる。(調査・解析部 渡辺木綿子)